

## 研究の活性化への提案

齋藤軍治

名城大学総合研究所 教授(京大名誉教授)



「大学共同利用機関法人としての分子研の在り方」を執筆依頼されたが、“大学共同利用機関として”の話は極めて複雑多岐であり、分子研の“研究活性化”の戦略のみを記す。筆者はここ10年ほど、毎年フランスのRennes I大学を客員教授や研究集会の企画・参加で訪問し、常々「フランスの人口は日本の半分程度であるのに、なぜ学術・芸術に優れた人材・業績を輩出できるのか……その仕組みを構成員の少ない研究所に適用できないか」と思っている。優れた人材・業績の輩出は、1) 優れた人材育成プロセス、ついで、2) 優れた成果を挙げ得る組織・環境の構築によっている(分子研は項目2が主題)。

フランスの人材育成制度はユニークである。経済・政治・軍事において精鋭を徹底した実利教育(エコール)で育て強固な官僚主義・階級社会を形成し、それと並行して自由な気風と学術を尊重した大学教育があり、完全な二重構造である。また、科学研究は大学及びCNRSで行われ、多くのCNRSが大学内に研究室を持つ“入れ子”構造をなす。CNRS研究者に授業の義務は無く、大学院生の研究指導により、人材確保ができ業績を十分に上げることが可能となる。多重構造は多く見られ、資金配分機関である自国のANR(2005年設立)やCNRSの他EUがある。評価機関も最も大きなAERES(2006年設立)以外に3種類の機関が乱立している。自国内とEU圏をあわせた各事業(資金、人材育成・交流、研究、評価)は非常に幅広く、研究組織・環境の構築における選択の自由度は日本の比ではなく高い。

外国人研究者の雇用が多い点もフラ

ンスの特徴であろう。旧植民地からの優れた移民が国籍を取り、CNRS研究者、さらに評価機関の委員長に就任するなど、外国人研究者に対するバリアーは小さい。人種バリアーに比し研究バリアーは更に小さい。Rennes I大学の化学教室(約300名の研究者)と物理教室(約150名)の建物は少し離れているが、教職員(優秀な技官が維持されている)及びCNRS職員の交流は盛んで、教室間のバリアーは低い。当然、各教室における研究室間のバリアーは更に低く、研究協力や共同研究テーマ探しは日常茶飯事のようなものである。

さて、筆者は最近の分子研の組織・環境の情報に疎いが、分子研が大学共同利用研究機関として「優れた成果を挙げ得る組織・環境」を構築する課題として、上記をふまえ、以下の提案ができる。

1) 世界競争に打ち勝つ研究グループの見直しと体力の増強。マンパワー、テクニシャン、大学との連携などに関し、CNRS的体制は不可能としても、物材機構のWPIプログラムMANAのモデル(外国人、若手人材育成確保、グループ体制)が良い参考となる(<http://www.nims.go.jp/mana/>)。

2) 世界トップの抜きん出た研究や大規模な研究課題を常時開拓し、分野融合で新規課題を追求する。そのため研究室間のバリアーを低くし、分野融合課題の実質的取り組みを優先する。分子研の目玉商品となる研究成果の宣伝を充分に行う。

3) 研究資金を世界的な視点で確保するため、世界の資金配分機関の動向を把握する。

さいとう・ぐんじ

昭和20年生。昭和47年北海道大学理学研究科博士課程修了、昭和48-53年アメリカ、カナダで博士研究員、昭和54年分子科学研究所助手及び昭和59年東京大学物性研究所助教授を経て、平成元年京都大学理学部化学科教授、平成20年名城大学総合研究所教授。紫綬褒章・日本化学会賞・井上學術賞・仁科記念賞・BCSJ賞・日本表面科学論文賞、一貫してエキゾチックな機能を示す $\pi$ 系分子性化合物の開発を展開。